

# 四 半 期 報 告 書

(第97期第2四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月9日

**【四半期会計期間】** 第97期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木 正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	43,363	43,470	89,596
経常利益 (百万円)	278	1,211	1,174
四半期(当期)純利益 (百万円)	640	724	2,467
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△155	△269	864
純資産額 (百万円)	10,530	12,046	11,549
総資産額 (百万円)	106,230	111,264	106,593
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.96	5.60	19.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.68	10.62	10.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,126	△3,569	△613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	△614	△119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,698	4,044	7
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,259	6,518	7,077

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.59	2.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、円高の進行による影響はあったもののアジア地域などの新興国における需要が堅調に推移したことで、連結売上高は434億7千万円(対前年同期比0.2%増)となりました。連結営業利益は5億9千1百万円(対前年同期比289.9%増)、連結経常利益は12億1千1百万円(対前年同期比334.7%増)となりました。また、連結四半期純利益は、不動産の売却益が発生したため7億2千4百万円(対前年同期比13.0%増)となりました。

(主なセグメント別の概況)

第1四半期連結会計期間から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用マシン事業と家庭用マシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

#### ①縫製機器事業

アジア地域などの新興国の需要は増加したものの中国は減少し、縫製機器事業全体の連結売上高は279億6千4百万円(対前年同期比0.7%減)、セグメント利益(経常利益)は14億5千1百万円(対前年同期比125.1%増)となりました。

#### ②産業装置事業

欧米市場においては底堅く推移したものの中国は伸び悩んだことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は117億4千6百万円(対前年同期比1.9%減)、セグメント利益(経常利益)は4億8百万円(対前年同期比7.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億7千万円増加して1,112億6千4百万円となりました。たな卸資産などが増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ41億7千3百万円増加して992億1千7百万円となりました。有利子負債が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加して120億4千6百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、5億5千8百万円減少し、65億1千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億6千9百万円の支出(前年同期は21億2千6百万円の収入)となりました。たな卸資産の増加などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千4百万円の支出(前年同期は8億3千7百万円の収入)となりました。有形及び無形固定資産の取得があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億4千4百万円の収入(前年同期は16億9千8百万円の支出)となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、23億8千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	129,370	—	15,950	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,050	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,648	2.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
JUKI従業員持株会	東京都多摩市鶴牧2-11-1	1,596	1.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS (M) LSCB (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GB 1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,472	1.14
計	—	30,182	23.33

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 150,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,835,000	128,835	普通株式
単元未満株式	385,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,835	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式153株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	150,000	—	150,000	0.12
計	—	150,000	—	150,000	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過期間として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,178	7,019
受取手形及び売掛金	17,357	17,764
たな卸資産	※2 36,240	※2 40,319
その他	4,146	5,686
貸倒引当金	△1,158	△1,163
流動資産合計	63,764	69,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,149	17,464
土地	7,510	7,474
その他（純額）	5,055	4,824
有形固定資産合計	30,714	29,763
無形固定資産	1,855	1,676
投資その他の資産		
その他	11,091	11,013
貸倒引当金	△832	△815
投資その他の資産合計	10,258	10,197
固定資産合計	42,829	41,637
資産合計	106,593	111,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,836	15,228
短期借入金	※3 42,643	※3 42,882
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	251	441
賞与引当金	747	868
その他	7,598	5,094
流動負債合計	66,117	64,555
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	※3 19,958	※3 25,465
退職給付引当金	6,336	6,728
役員退職慰労引当金	174	176
その他	2,376	2,231
固定負債合計	28,925	34,662
負債合計	95,043	99,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	2,604	3,644
自己株式	△58	△58
株主資本合計	18,496	19,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	△47
繰延ヘッジ損益	△97	△86
為替換算調整勘定	△7,173	△7,581
その他の包括利益累計額合計	△7,196	△7,716
少数株主持分	249	227
純資産合計	11,549	12,046
負債純資産合計	106,593	111,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,363	43,470
売上原価	32,735	31,985
売上総利益	10,627	11,484
販売費及び一般管理費	※1 10,476	※1 10,893
営業利益	151	591
営業外収益		
受取利息	63	66
受取配当金	106	109
為替差益	359	1,066
その他	347	250
営業外収益合計	876	1,493
営業外費用		
支払利息	646	765
シンジケートローン手数料	47	42
その他	55	64
営業外費用合計	749	872
経常利益	278	1,211
特別利益		
固定資産売却益	1,893	392
その他	83	—
特別利益合計	1,976	392
特別損失		
固定資産除売却損	25	32
減損損失	134	—
投資有価証券評価損	291	134
退職給付制度改定損	—	378
特別退職金	68	—
その他	64	0
特別損失合計	584	545
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,058
法人税等	1,034	334
少数株主損益調整前四半期純利益	636	724
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
四半期純利益	640	724

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△122
繰延ヘッジ損益	△40	11
為替換算調整勘定	△790	△883
その他の包括利益合計	△792	△994
四半期包括利益	△155	△269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144	△261
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,058
減価償却費	1,864	1,660
減損損失	134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△742	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	92
受取利息及び受取配当金	△169	△176
支払利息	646	765
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,867	△359
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,552	591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,705	△5,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,797	778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	263
割引手形の増減額 (△は減少)	926	△1,119
その他	3,855	△1,050
小計	2,676	△2,705
利息及び配当金の受取額	164	183
利息の支払額	△616	△765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△97	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△3,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,762	△575
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,478	666
その他	121	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	837	△614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,473	△821
長期借入れによる収入	5,444	11,382
長期借入金の返済による支出	△6,670	△5,785
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△2	△384
セールアンド割賦バック取引による収入	1,195	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△26	△118
その他	△145	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	967	△457
現金及び現金同等物の期首残高	8,291	7,077
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△100
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,259	※1 6,518

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>連結決算日の変更に関する事項</p> <p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。</p> <p>当該変更に伴い、在外連結子会社(重機(中国)投資(有) 他17社)の決算日と連結決算日との差異が無くなっており、在外連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
2	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務債務378百万円を一括して償却し、特別損失(退職給付制度改定損)に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 604百万円	1 手形割引高 受取手形割引高 148百万円
※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 24,169百万円 仕掛品 5,282 原材料及び貯蔵品 6,788	※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 28,139百万円 仕掛品 4,910 原材料及び貯蔵品 7,269
※3 財務制限条項 借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	※3 財務制限条項 借入金のうち、24,326百万円には、純資産の部及び び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与手当 3,440百万円 賞与引当金繰入額 337 退職給付費用 320	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与手当 3,591百万円 賞与引当金繰入額 461 退職給付費用 343 貸倒引当金繰入額 32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、 次のとおりであります。 現金及び預金 9,365百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △106 〃 現金及び現金同等物 9,259百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、 次のとおりであります。 現金及び預金 7,019百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △501 〃 現金及び現金同等物 6,518百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,155	11,969	40,125	3,238	43,363	—	43,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	188	339	1,102	1,442	△1,442	—
計	28,306	12,158	40,464	4,340	44,805	△1,442	43,363
セグメント利益	644	442	1,087	289	1,377	△1,098	278

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,098百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失等がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,964	11,746	39,710	3,759	43,470	—	43,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	2,150	2,191	668	2,860	△2,860	—
計	28,005	13,896	41,901	4,428	46,330	△2,860	43,470
セグメント利益	1,451	408	1,860	186	2,047	△835	1,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	12,165	△51	△51
	ユーロ	3,372	△133	△133
合計		15,538	△184	△184

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	21,405	973	973
	ユーロ	3,452	330	330
合計		24,857	1,303	1,303

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円96銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	640	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	640	724
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,227	129,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月9日
<b>【会社名】</b>	JUKI株式会社
<b>【英訳名】</b>	JUKI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 清原 晃
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	上席執行役員 内梨 晋介
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社上席執行役員内梨晋介は、当社の第97期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

